

令和 2 年 7 月教育委員会定例会議事録（要旨）

- 1 開催日時 令和 2 年 7 月 1 4 日（火）
開会：午後 4 時 閉会：午後 4 時 1 5 分
- 2 開催場所 第 4 委員会室
- 3 会議次第
○ 6 月定例会会議事録承認
○ 教育長報告
○ 議案第 3 4 号 令和 2 年度一般会計教育費 7 月補正予算に関する意見の申出に係る臨時代理について
- 4 出席委員
島崎教育長、前田委員、壽委員、八田委員、田村委員
- 5 事務局出席者
平尾教育部長、橋詰教育部次長、中野教育部次長、青山教育総務課長、上杉同課長補佐、駒井同課主査、西本同課主任、人見学校教育課長、太田児童生徒支援課長、東学校給食課長、本郷生涯学習課長、山口文化財保護課長、南井図書館副参事、乾幼児政策課長
- 6 会議を傍聴した者
(1) 一般傍聴者 0 人 (2) 市政記者等の傍聴者 0 人
- 7 議事の経過 別紙のとおり

(議事の経過)

開会 教育長が7月定例会の開会を宣言
市民憲章斉唱

議題の非公開 全て公開

6月定例会議事録承認 承認

教育長報告

○議案第34号 令和2年度一般会計教育費7月補正予算に関する意見の申出に係る臨時代理について

【説明】

○橋詰教育部次長 本議案は、市議会7月特別会議に上程される教育費補正予算について市長へ意見を申出るものであるが、会議を開く時間がなかったことから、原案に対する意見はないものとして教育長が臨時に代理したので、教育委員会の承認を求めるものである。

本補正は、新型コロナウイルス対策事業として、国の補助金を活用すること等により対策を講じるための補正となる。補正額は2億1,400万円余りの増額となり、補正後の予算総額は、99億900万円余りである。

通番48、「会計年度任用職員雇用経費（スクールサポートスタッフ）」は、地方創生臨時交付金を活用し、スクールサポートスタッフを全校に1人ずつ（なお、葛川小・中学校は併せて1人）を追加で配置するものである。

通番49、「学校教育管理事業費」は、学校再開に伴い保護者等との連絡用の電話機の増設や感染症対策のための消耗品及び備品購入経費について、1校あたり100万円～200万円を計上するものである。

通番50、「科学館管理運営事業費」は、衛生用品の購入経費に加え、展示ホール内のプランクトン観察コーナー及び岩石観察コーナーにおける顕微鏡を、非接触型のモニタ付き顕微鏡に置き換えるための経費である。

通番51、及び次ページの通番52番、「小学校・中学校の維持管理事業費」は児童生徒用のトイレ清掃の委託や、配膳室、少人数教室へのエアコン設置のための増額である。

通番53から通番55まで、及び次ページ通番59の「管理運営事業費」は、それぞれの施設における感染症対策のための消耗品・備品等の購入経費である。

通番56、「公民館講座等開設費」は、各種事業や講座における感染症対策のための消耗品・備品を購入するものである。

通番57、「図書資料整備事業費」は、非来館型の図書館サービスの整備に伴う電子図書の購入経費であり、通番58、「図書館共通管理事業費」は、感染症対策のための消耗品やトイレ手洗い場蛇口自動化改修経費に加え、オーディオブックや電子図書を導入するための経費である。

通番60、「就学時健康診断事業費」は、就学時健康診断における感染症対策を講じるため、健診会場の増設や、学校医及び補助者の増員に伴う運営経費を増額するものである。

○乾幼児政策課長 通番61、「幼稚園保健管理運営事業費」は、市立幼稚園における3密対策を施した園内活動の実施に向けて、昼食時に使用する園児机や空気清浄機を購入するための経費である。

【質疑】

○壽委員 電子図書について詳細を教えてほしい。

○南井図書館副参事 非来館型のシステムということで、図書カードを登録した上で図書館システムにアクセスし、そこにコンテンツ化された電子図書を借り、各種媒体を通して閲覧できるようにするものである。従来の紙媒体での図書の貸出と同じように、貸出期間が限られており、また、1人が借りていると、他の人は中身を閲覧できないということとなる。

○壽委員 1人が借りると他の人が閲覧できないというのは、運用上そうしようとしているのか、それともそのようなルールであるのか。

○南井図書館副参事 電子図書システムの構築に際して、公共図書館が貸出する場合、そのようなルールとなるものである。あくまで従来の図書貸出サービスを、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、来館せずに受けられるというシステムである。

○橋詰教育部次長 公共の図書館システムにコンテンツ化する電子図書については、図書に関わる権利などの関係から、誰もがいつでもアクセスして閲覧できるというのは難しい。

○八田委員 オーディオブックも同様か。

○南井図書館副参事 オーディオブックについては、別のシステムとなり、こちらは、図書館にて導入すれば、いつでも誰でもアクセスすると利用できるものとなる。

○田村委員 草津市では、教員の負担軽減を目的としてスクールサポートスタッフを雇用するというのを聞いたが、このような直接雇用の人件費は国の臨時交付金の対象になるのか。

○平尾教育部長 国の二次補正予算に基づく文部科学省の補助事業においては、交付要綱で人件費（直接の雇用経費）は対象外であったと理解している。

○青山教育総務課長 教員の負担軽減という点では、今回の補正予算において、小中学校における児童生徒用トイレの清掃委託に係る経費を計上している。これは、児童生徒が行っていたトイレ清掃を現状、教職員が行っており、コロナ対応に関連して新たな負担となっていることから、その軽減を図るため新たな外部委託を行うものである。財源は全額国費を充てており、このように外部委託という形で教員の負担軽減を図ることも可能である。

【採 決】 承認

閉会 教育長が7月定例会の閉会を宣言